



一日も早い戦火の終息を
心から祈ります。

フード・マイレージから 私たちの食と農を考える

ーより豊かな未来の食のためにー



令和の百姓一揆（東京・青山公園、2025.3/30）



ウェブサイト

「フード・マイレージ資料室」

主宰 中田哲也

e-mail ; foodmileage@jcom.home.ne.jp

本資料は後日、個人のウェブサイトに掲載します。
また、意見等は、すべて中田の個人的なものです。

われわれはだの人間ではなく「消費者」という名で呼ばれるようになった ➤ 妙な言葉、人間侮蔑的な言葉

大量生産・大量消費。物が溢れているなかで、人間性が窒息

人間には何が必要であって何が必要でないかを検討し、それに応じて社会の仕組み全体を変えねばならぬ時にきているように思う。

(1996、文春文庫)

本日の話の内容

- フード・マイレージについて
 - 大量・長距離の食料輸送(輸入)は、地球環境に大きな負荷
 - 地産地消の効果(ケーススタディ)
 - 日々の食生活は地球環境とつながっている(ワンヘルス、プラネタリー・ヘルス・ダイエット)
- 日本の食料、農業の危機的状況(農業問題は都市住民(消費者)の問題)
- トピックス的に(食料・農業・農村基本計画、米の価格上昇)
- 重要さを増す消費者の役割

ご挨拶と自己紹介



1960年 徳島市生まれ

1982年3月 岡山大学農学部卒業、2012年 千葉大学大学院園芸学研究科修了
博士(農学)

1982年4月 農林水産省入省

2001年4月～3年7月の間、農林水産政策研究所において篠原孝所長
(現・衆院議員)の指導の下、フード・マイレージに関する研究に従事

その後、九州農政局(熊本市)、北陸農政局(金沢市)、統計部数理官等を
経て2020年3月 定年退職。2025年3月、再任用終了

個人的なライフワークとしてフード・マイレージの普及等に取り組み
ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」主宰

(ブログ、メルマガなど) <http://food-mileage.jp>

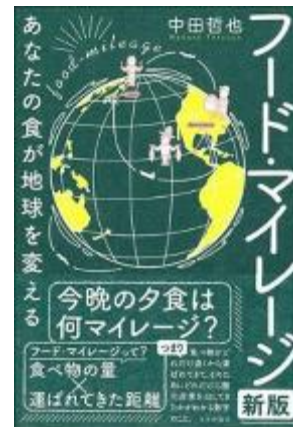
著書 『フード・マイレージーあなたの食が地球を変える』
(2018(新版)、日本評論社)

『食べ方で地球が変わる フードマイレージと食・農・環境』
(山下惣一氏、鈴木宣弘氏との共著、2007.7、創森社) 等

東京・東村山市在住。

自宅近くに市民農園の一角(30平米)を借りて農作業の真似事。

(ただし2025年度は抽選に外れ)



「フード・マイレージ」とは

- イギリスの“Food Miles”運動(1990年代～)
: なるべく近くで取れたものを食べることにより、食料輸送に伴う環境負荷を低減しようという市民運動。
(注: 現在は輸送距離短縮にとどまらない運動(エシカル等)に進化)

- 考え方、計算方法は単純、簡単
: 食料の輸送量 × 輸送距離
単位: t・km(トン・キロメートル)

マイレージ: 単なる距離(マイルズ)ではなく、輸送されてきた経路を含むニュアンス。
(篠原所長(当時)の造語)

- 特色
食料の供給構造を、物量とその輸送距離により把握
 - 食の安定供給、安全性の確保(トレーサビリティ)
 - 「食」と「農」の間の距離感の把握
 - 食料の輸送が地球環境に与える負荷の把握

cf. 食料自給率:
距離の概念を含まず



Food miles - Still on the road to ruin?

An assessment of the debate over the unnecessary transport of food, five years on from the food miles report.



sustain(1999)

輸入食料のフード・マイレージの計測

○ 概念、計算方法

輸入相手国(すべての国・地域)別の輸入量に輸送距離を掛け合わせ、累積

○ 対象国及び使用したデータ

対象国 : 日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ

対象年次 : 2001年(暦年)

用いた統計(輸入量): 日本 財務省「貿易統計」

諸外国 Global Trade Information Service社
“World Trade Atlas®”(CD-rom版)

○ 「食料」の範囲の特定

HS条約品目表4桁ベース(項)

主に食料として消費されていると考えられる品目(観賞魚? 塩?)

直接、人の口には入らない飼料、油糧種子も含む。

「食料」の範囲

| 品目分類 (2桁ベース) | 品名 | 「食料」の範囲(4桁ベース) |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 第1類 | 生きている動物 | 一部(馬、犬等を除く。) |
| 2 | 肉及び食用のくず肉 | 全品目 |
| 3 | 魚並びに甲殻類、軟体動物等 | 全品目 |
| 4 | 酪農品、鳥卵、天然はちみつ等 | 全品目 |
| 7 | 食用の野菜、根及び塊茎 | 全品目 |
| 8 | 食用の果実及びナット等 | 全品目 |
| 9 | コーヒー、茶、マテ及び香辛料 | 全品目 |
| 10 | 穀類 | 全品目 |
| 11 | 穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉等 | 全品目 |
| 12 | 採油用の種及び果実等 | 全品目 |
| 13 | 樹脂その他の植物性の液汁等 | 一部(植物エキス等のみ。) |
| 15 | 動物性又は植物性の油脂 | 一部(グリセリン等を除く。) |
| 16 | 肉、魚又は甲殻類等の調製品 | 全品目 |
| 17 | 糖類及び砂糖菓子 | 全品目 |
| 18 | ココア及びその調製品 | 全品目 |
| 19 | 穀類調製品及びベーカリー製品等 | 全品目 |
| 20 | 野菜、果実等調製品 | 全品目 |
| 21 | 各種の調製食料品 | 全品目 |
| 22 | 飲料、アルコール及び食酢 | 全品目 |
| 23 | 食品工業の残留物及び調製飼料等 | 全品目 |
| 24 | たばこ及び製造たばこ代用品 | 全品目 |
| 33 | 精油、レジノイド、調製香料等 | 一部(精油等のみ。) |
| 35 | たんぱく系物質、変性でん粉等 | 一部(カゼイン等のみ。) |

← (観賞魚を含む。)

← (飼料穀物を含む。)

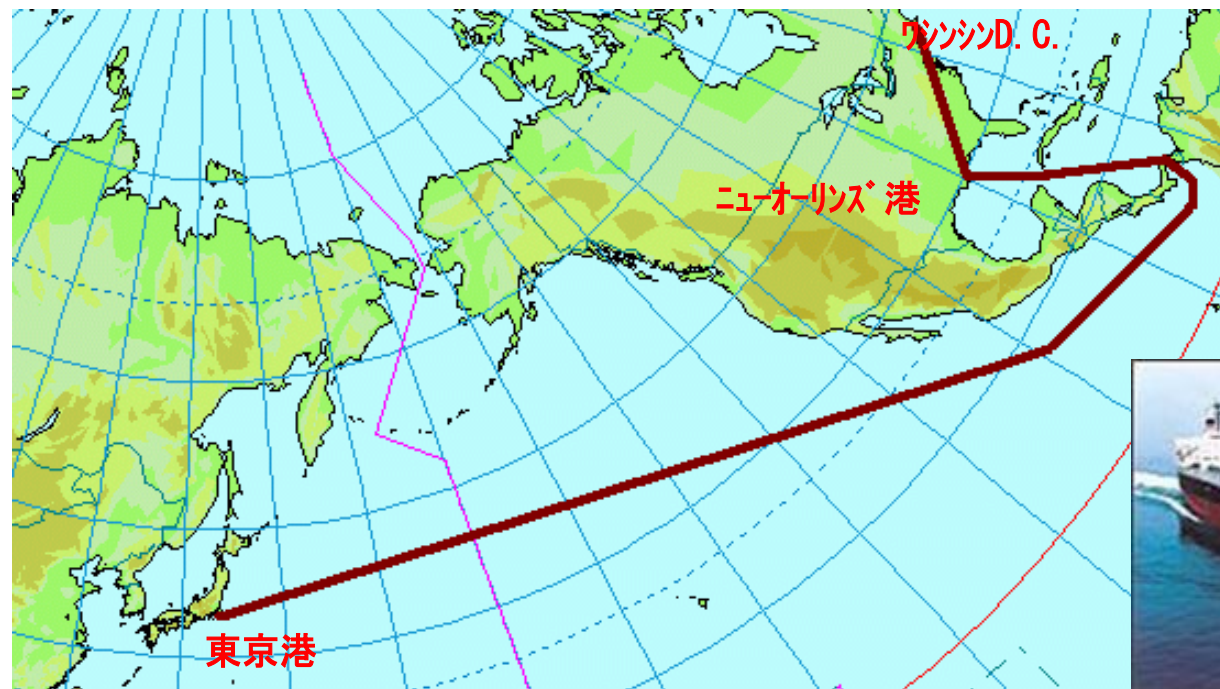
← (油糧種子)

〔 輸入塩は
工業用途の方が
多いため範囲外 〕

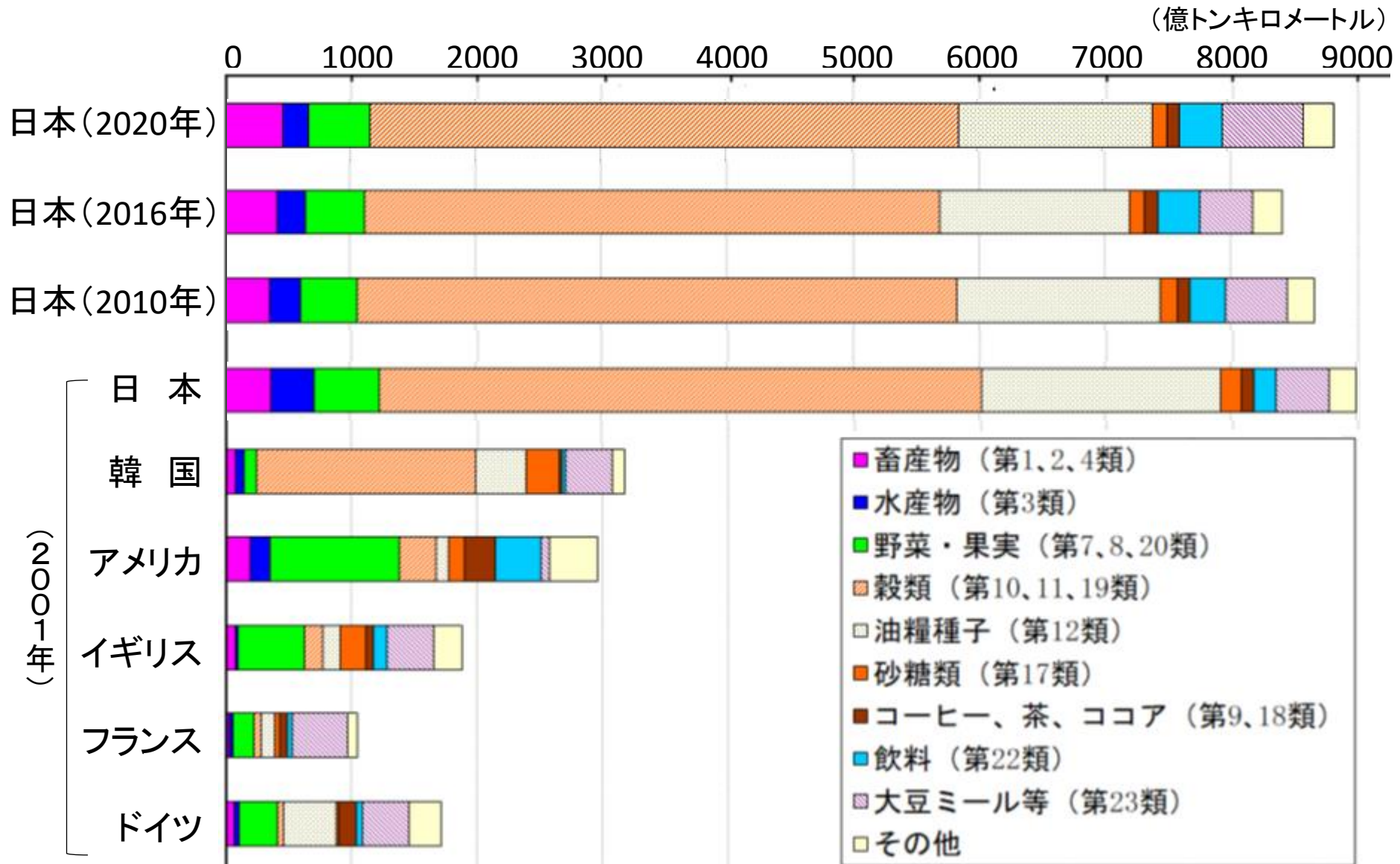
輸入食料のフード・マイレージの計測

○ 輸送距離の計測（仮定）

- ・輸入国：全て首都近郊の港に水揚げ
- ・輸出港～輸入港：海上輸送（途中で他の港湾には寄港せず）
- ・輸出国：代表港から輸出
- ・輸出国内の輸送（産地～輸出港）：トラックと内航海運が半々
当該国の首都～輸出港との間の直線距離
（ただし、同一大陸内の陸続きの国からの輸入は首都間の直線距離）

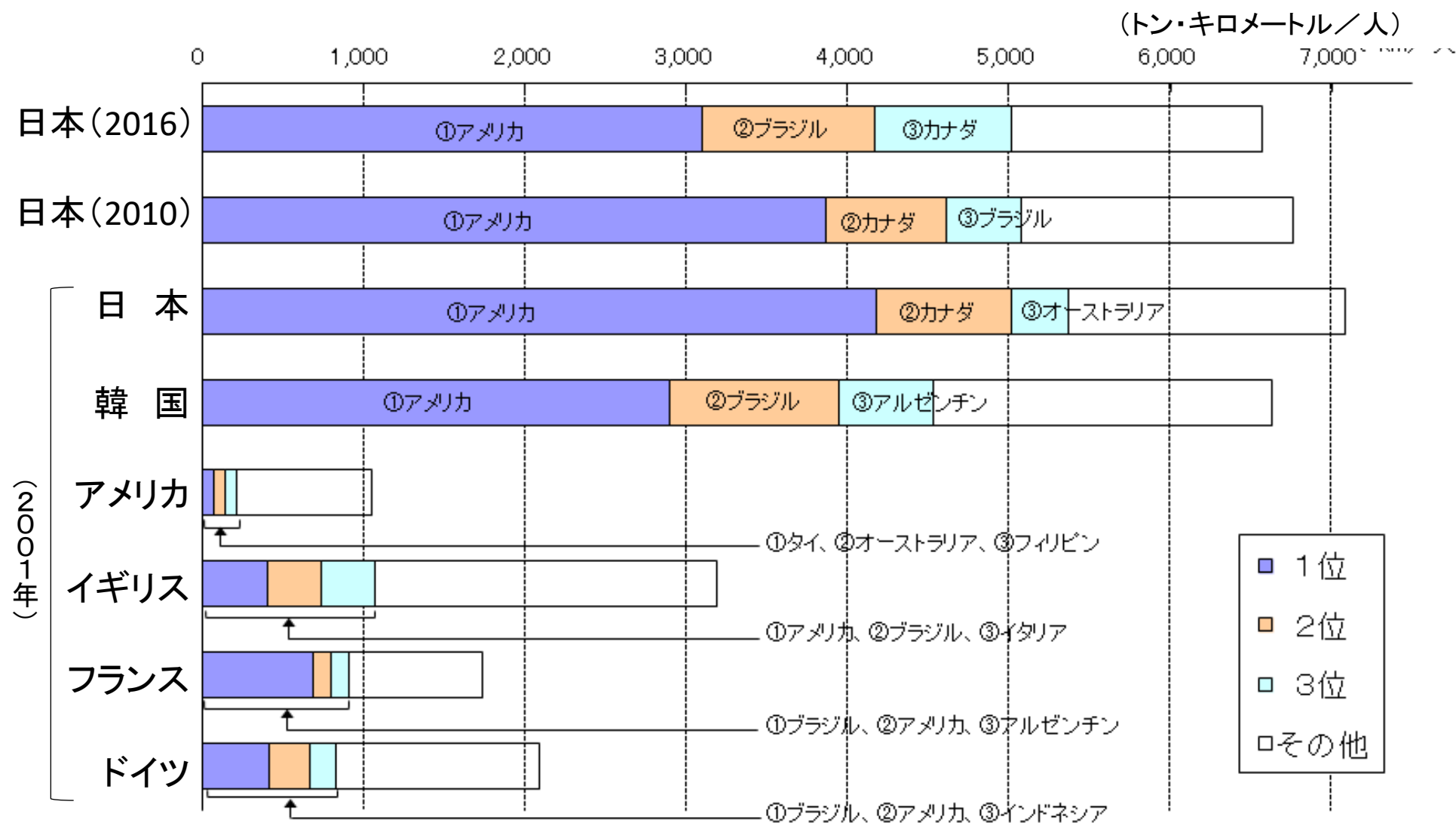


輸入食料のフード・マイレージの比較（総量、品目別）



注: おそらく世界最大は中国 (計算していない)。

輸入食料のフード・マイルーagesの比較（1人当たり、輸入相手国別）



輸入食料の大量・長距離輸送により排出される二酸化炭素の量

16.9 百万t (2001年)



一世帯当たり年間 約380kg

家庭でできる省エネ(*)の例

年間削減量

| | | |
|--------------------|---------|--------|
| 冷房を1°C高く暖房を1°C低く設定 | : 約41kg | →約9年分 |
| シャワーを1日1分間短縮する | : 約28kg | →約13年分 |
| 冷蔵庫に詰め込み過ぎない | : 約21kg | →約18年分 |
| 1日1時間テレビ利用を減らす | : 約8kg | →約46年分 |

(*) 資源エネルギー庁「省エネポータルサイト・家庭でできる省エネ」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/



地産地消（スローフード、ロハス）

地域の農林水産物の利用を促進することによる国産の農林水産物の消費を拡大する
地産地消等の取組（「六次産業化・地産地消法」、2010年）

「地産地消」のメリット

消費者には、① **新鮮で安価**な食材の入手、② 「顔の見える関係」 — **安心感**

生産者には、① **現金収入**（**少量多品種**生産）、② **地域の活性化**

さらに環境には、「**輸送に伴う環境負荷（二酸化炭素排出量）を減らす**」面でも有効



東京・東村山市（中田撮影、20210.6/15）

フード・マイレージ指標を用いた 地産地消の効果測定(ケーススタディ)

たまねぎ

消費地：日土地ビル（消費量 2 kg）

生産地：[ケース1] **都内（練馬区大泉）産**

[ケース2] **北海道（北見）産**

[ケース3] **輸入（中国産）** を比較 11

[ケース1] 都内（練馬区大泉）産の場合 26.1 km



大泉 風のがっこう
(中田撮影、2021. 11/23)



写真：中央日本土地建物グループ (株) HP より

産地（練馬区大泉）→ 消費地（日土地ビル）

[ケース2] 北海道（北見）産の場合 1,556 km



写真：ホクレンHPより

https://www.hokuren.or.jp/_greenweb/?post_type=season_booklet_page&p=13333



写真：農畜産業振興事業団HPより



写真：農林水産省HPより

<https://www.maff.go.jp/hokkaido/kitami/photorepo/gennba/061212onion.html>

産地（北海道・北見） → 東京貨物ターミナル → 消費地（日土地ビル）

[ケース3] 中国産（輸入品）の場合 2,765 km



写真: 農畜産業振興事業団





たまねぎのフード・マイレージ等の試算(計算方法)

輸送量 : 2 kg

輸送距離 : ケース 1 東京・練馬区産 26.1 km

ケース 2 北海道・北見産 1,556 km

ケース 3 中国産(輸入) 2,765 km

(フード・マイレージ等の計算 : 練馬区産の例)

フード・マイレージ : 52 kg・km

[計算式] $241 \text{ kg} \cdot \text{km} = 2 \text{ kg} \times 26.1 \text{ km}$

二酸化炭素排出量 : 11g (輸送手段:トラック)

[計算式] $166.1 \text{ g} = 52 \text{ kg} \cdot \text{km} \times 0.22 \text{ g} / \text{kg} \cdot \text{km}$ (トラックのCO2排出係数)

二酸化炭素排出係数 (1 kg の貨物を 1 km 輸送した際に排出される CO2 の量)

営業用貨物車(トラック) 0.22 g / kg・km

鉄道 0.02 g / kg・km

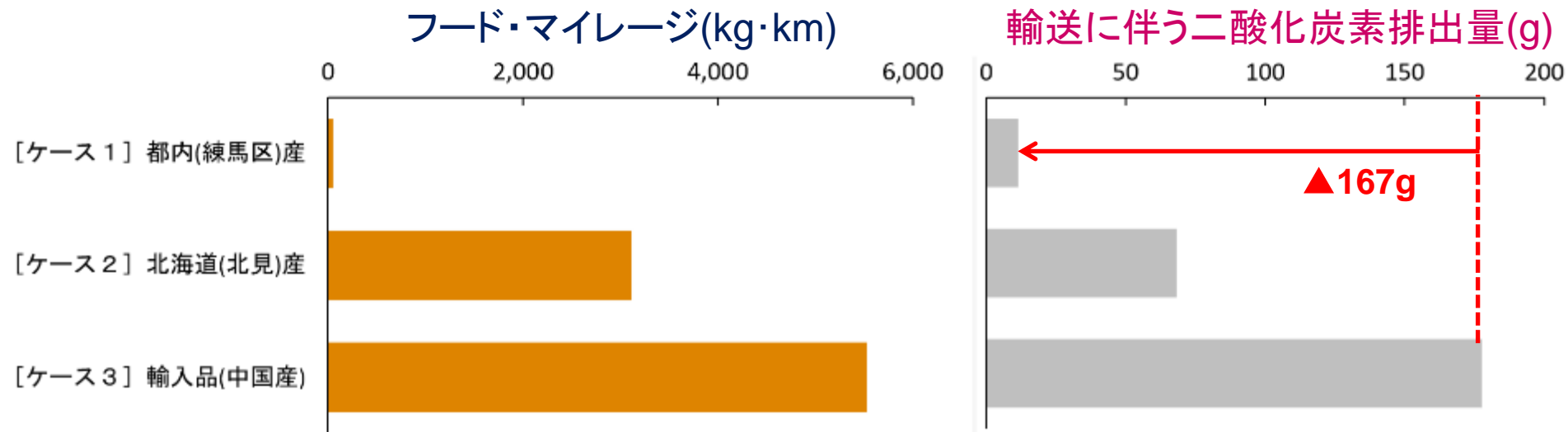
船舶 0.04 g / kg・km

外航船舶(バルカー) 0.01 g / kg・km

外航船舶(コンテナ) 0.02 g / kg・km

ケーススタディ：たまねぎのフード・マイレージ等（試算結果）

| | 輸送量 | 輸送距離 | フード・マイレージ | 二酸化炭素排出量 |
|-----------------|---------|-----------|-------------|----------|
| [ケース1] 都内(練馬区)産 | 2 kg | 26.1 km | 52 kg・km | 11 g |
| [ケース2] 北海道(北見)産 | 2 kg | 1,556 km | 3,112 kg・km | 68 g |
| [ケース3] 輸入品(中国産) | 2 kg | 2,765 km | 5,529 kg・km | 178 g |
| (倍率：都内産 = 1) | | | | |
| [ケース1] 都内(練馬区)産 | 1.0 (倍) | 1.0 (倍) | 1.0 (倍) | 1.0 (倍) |
| [ケース2] 北海道(北見)産 | 1.0 (倍) | 59.6 (倍) | 59.6 (倍) | 6.0 (倍) |
| [ケース3] 輸入品(中国産) | 1.0 (倍) | 105.9 (倍) | 105.9 (倍) | 15.7 (倍) |



地元の食材を使うことで、輸送に伴う二酸化炭素排出量を **約 170g 削減**

cf. (1世帯1日当たり) 冷暖房の温度設定(1℃): ▲110g テレビを1時間短く: ▲22g

加賀・能登の食材を使った「ネオ和食」の例

注：北陸農政局「伝統野菜サミット」（2009.2）資料、料理監修：つぐまたかこ氏（フードライター、金沢市在住）

源助大根のふろふき
（源助大根）

せりご飯
（せり、ごはん）



しいたけと春菊の味噌汁
（しいたけ、金沢春菊）

能登豚の野菜巻き
（豚肉、能登白ねぎ、
蓮根、にんじん）

以下の3つのケースについてフード・マイレージ等を計測

ケース1 加賀野菜など地元産食材を使用した場合（地産地消）

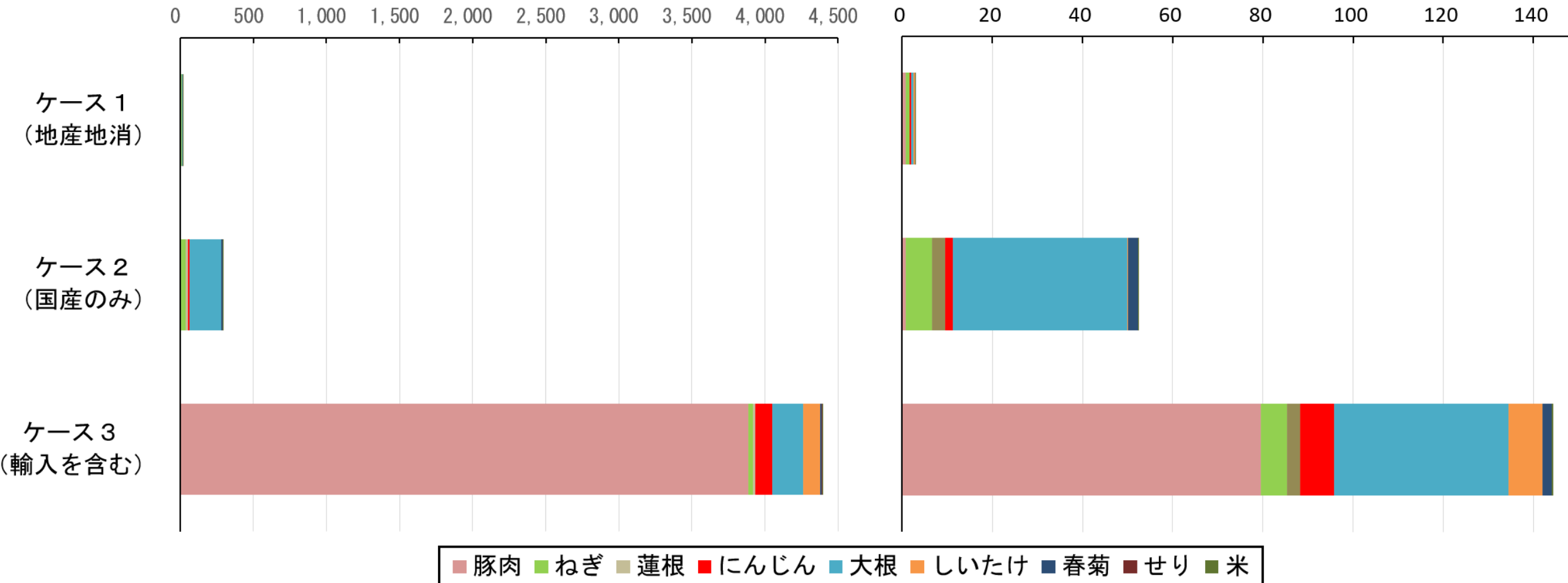
ケース2 仮に市場で国産食材を選んで調達した場合（国産のみ）

ケース3 仮に市場で輸入食材も含め調達した場合（輸入品を含む）

フード・マイレージと二酸化炭素排出量の比較（ネオ和食）

フード・マイレージ

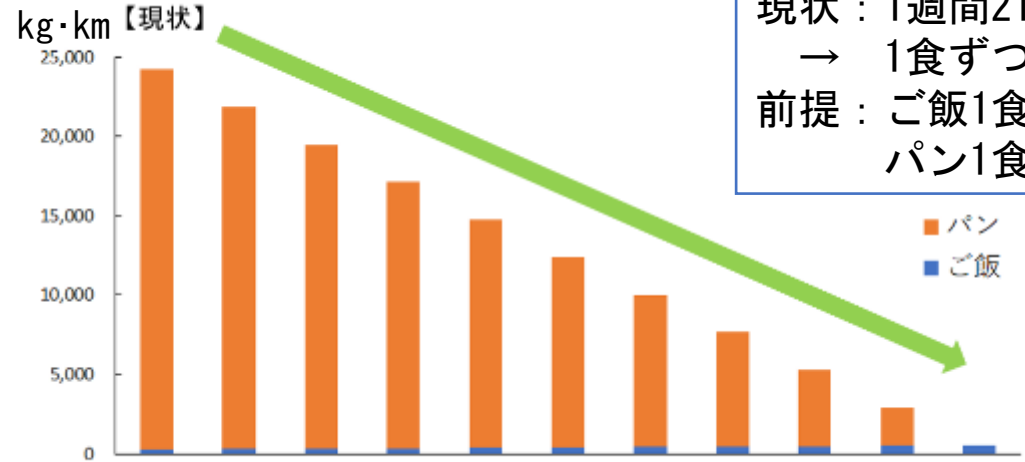
輸送に伴う二酸化炭素排出量



平成22年度 食料・農業・農村白書 トピックス (3) 環境保全に向けた食料分野での取組

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12175499/www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h22_h/trend/part1/topics/t3_01.html

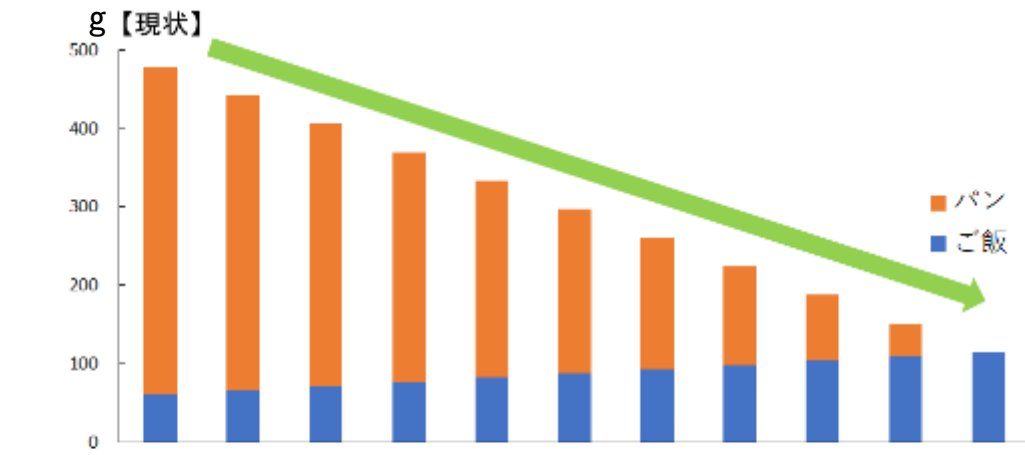
1週間の食事について、パンをご飯に1食ずつ変更した場合の効果



現状：1週間21食(3食×7日)のうち、ご飯食11回、パン食10回
 → 1食ずつご飯食を増やしパン食を減らした場合の変化を試算
 前提：ご飯1食(1膳)：150g(お米換算 65g、新潟・佐渡島産)
 パン1食(食パン2枚)：120g(小麦換算130g)、アメリカ・カンザス州産

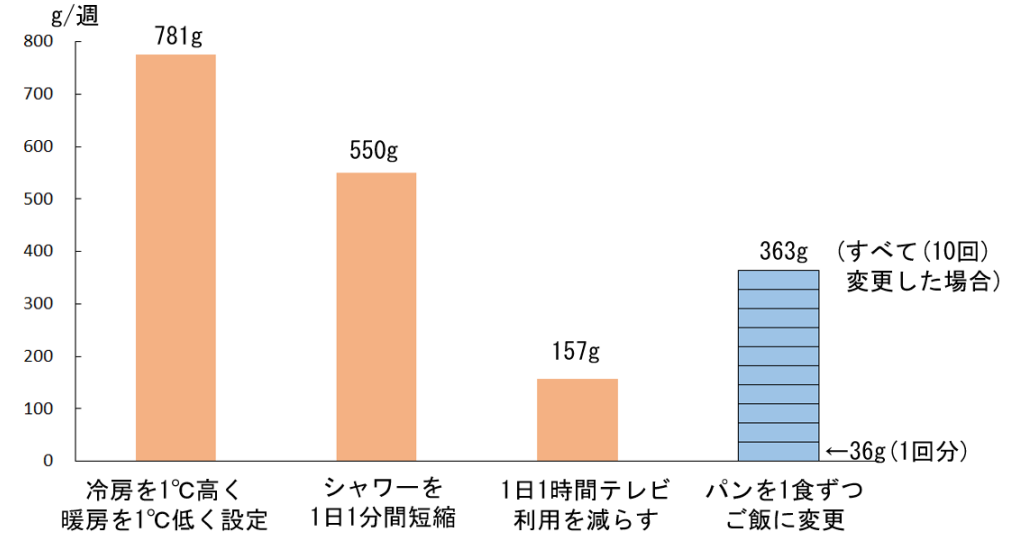
フード・
マイルージ

輸送に伴う
二酸化炭素
排出量



| ご飯の回数 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21(回) |
|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-------|
| パンの回数 | 10 | 9 | 8 | 7 | 6 | 5 | 4 | 3 | 2 | 1 | 0(回) |
| 合計 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21(回) |

「家庭でできる省エネ」との比較



データ：資源エネルギー庁「省エネポータルサイト・家庭でできる省エネ」
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/
 出典：フード・マイルージ資料室 <http://food-mileage.jp/>

地産地消は地球を救う？ーフード・マイレージの限界

1 輸送機関による環境負荷の違い

二酸化炭素排出係数

(出典：国土交通省、シップ・アンドオーシャン財団(現海洋政策研究所))

| | | |
|-------------|-----|--------------|
| 営業用普通トラック | 216 | g-CO2 / t·km |
| 鉄道 | 21 | |
| 外航船舶 (バルカー) | 10 | |
| (コンテナ) | 21 | |

➡ モーダルシフトの重要性



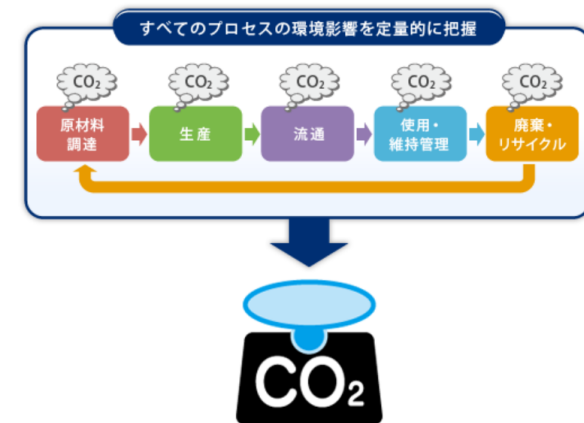
出典：国土交通省HP

2 フード・マイレージは輸送に限定された指標

生産や加工、消費、廃棄面での環境負荷は考慮せず。

： 粗放的に生産された食品を船で輸入すれば、国内で集約的に生産するより、トータルの環境負荷は小さくなる可能性。

➡ LCA、カーボンフットプリント



出典：CFJ HP

部門別にみた温室効果ガスの排出量の推移

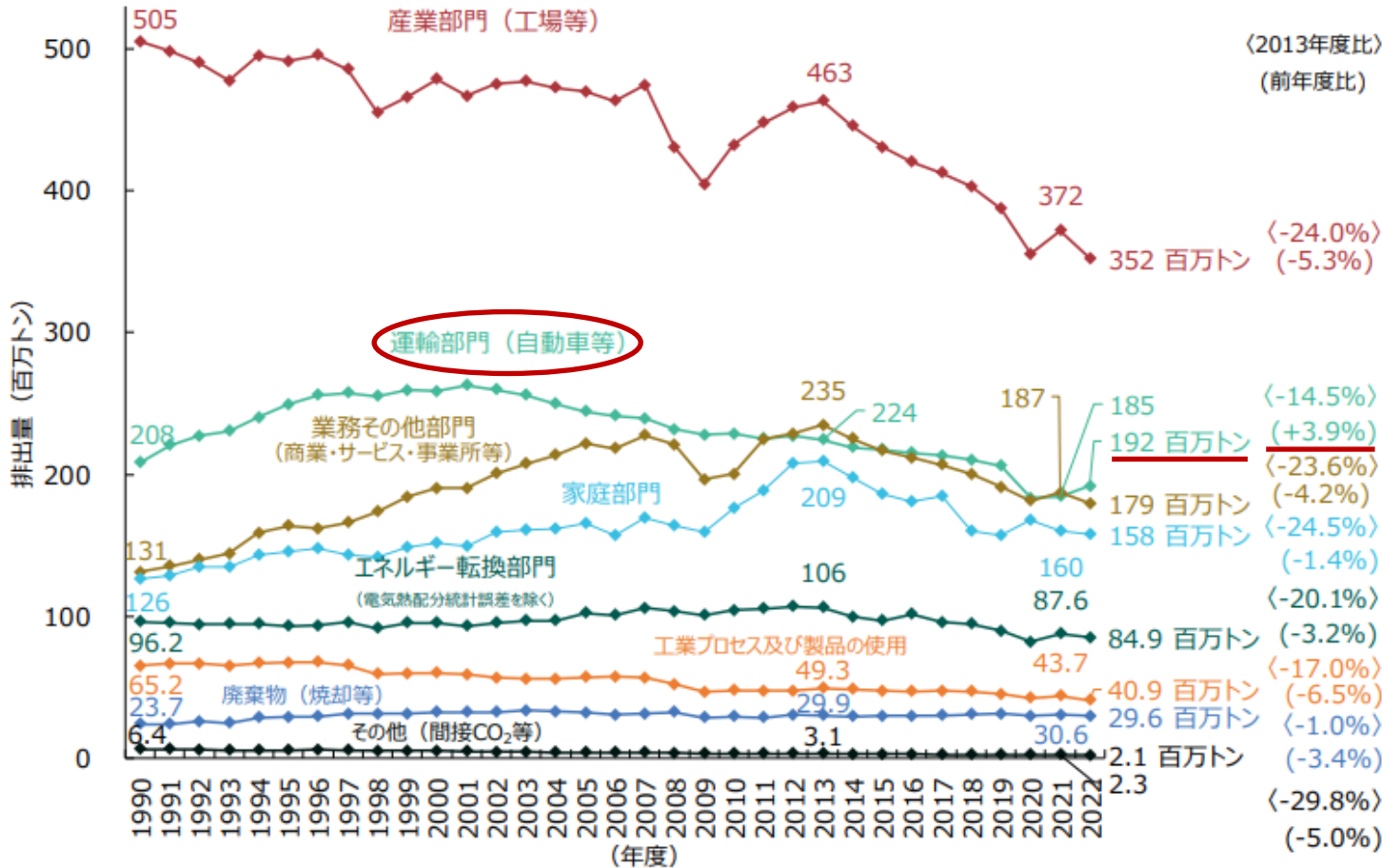


図5 CO₂の部門別排出量 (電気・熱配分後) の推移¹⁰

2022年度：約11億3,500万トン→**史上最少**
 (前年度比 2.5%減、2013年度比 19.3%減少)
 ➤ 産業部門、業務その他部門、家庭部門における節電や省エネ努力等の効果

運輸部門 (自動車等)：約1億9,200万トン
 (前年度比 **3.9%増**、2013年度比 14.5%減)
 ➤ 旅客輸送量の増加等

温暖化ガス排出、22年度2.5%減

車・鉄道輸送は増加

EV普及遅れ響く

- EV普及の遅れ、ガソリン補助金
- 運輸部門のCO₂削減は世界共通の課題

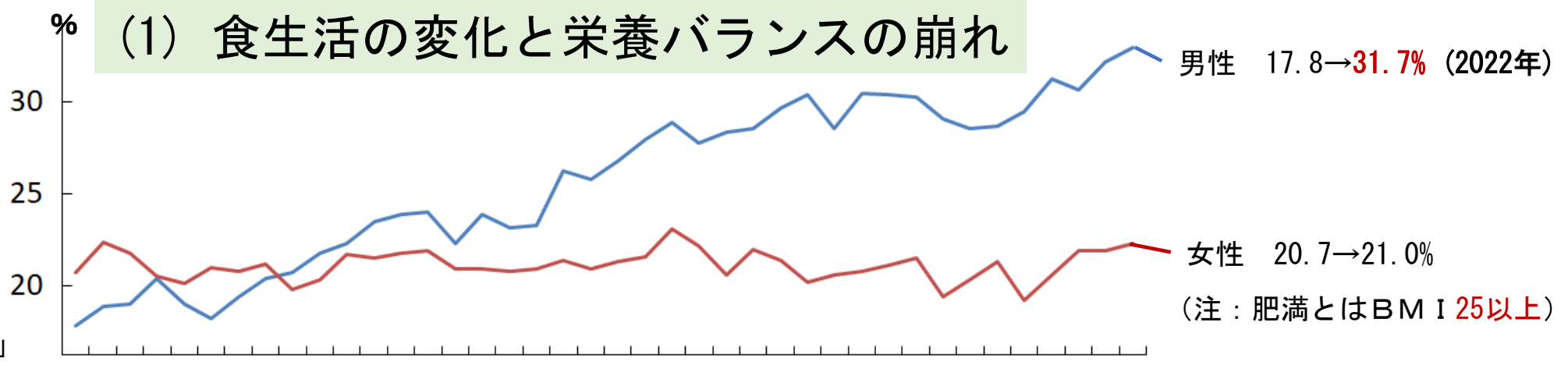
出典：環境省「2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について」
 (2021. 4/12プレスリリース) https://www.env.go.jp/press/press_03046.html

フード・マイレージ を考える背景

(1) 食生活の変化と栄養バランスの崩れ

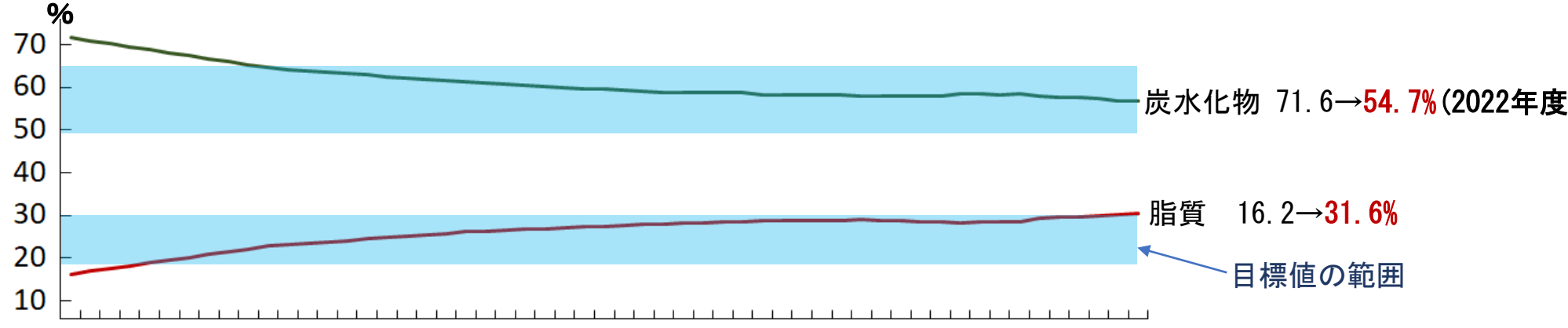
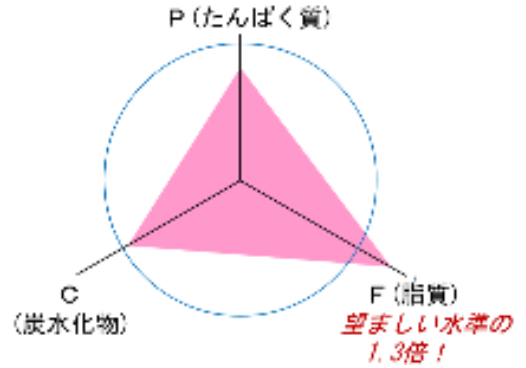
肥満者の割合

資料：厚生労働省
「国民健康栄養調査」



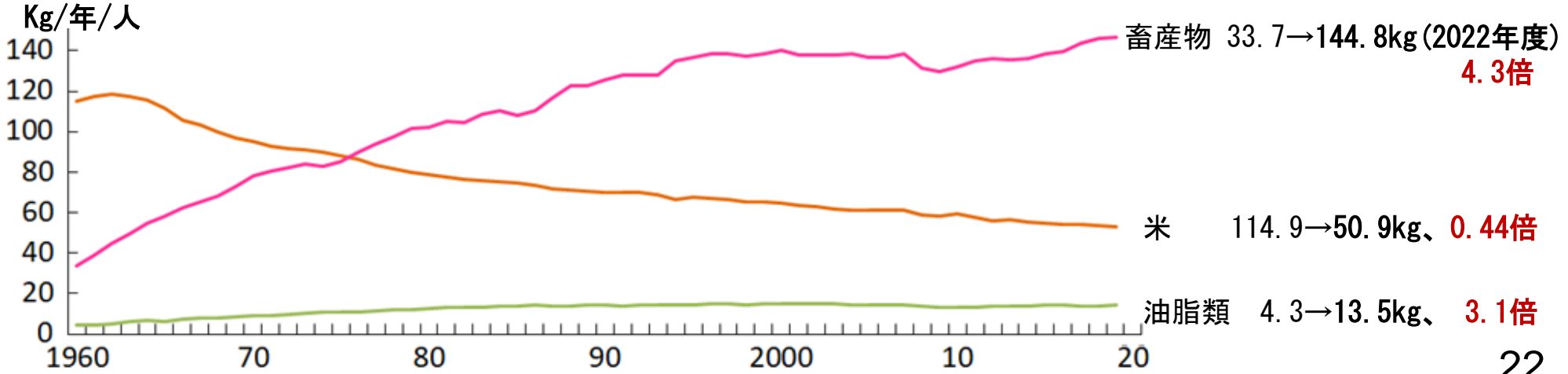
摂取熱量に占める割合

資料：農林水産省「食料需給表」
厚生労働省「食事摂取基準」

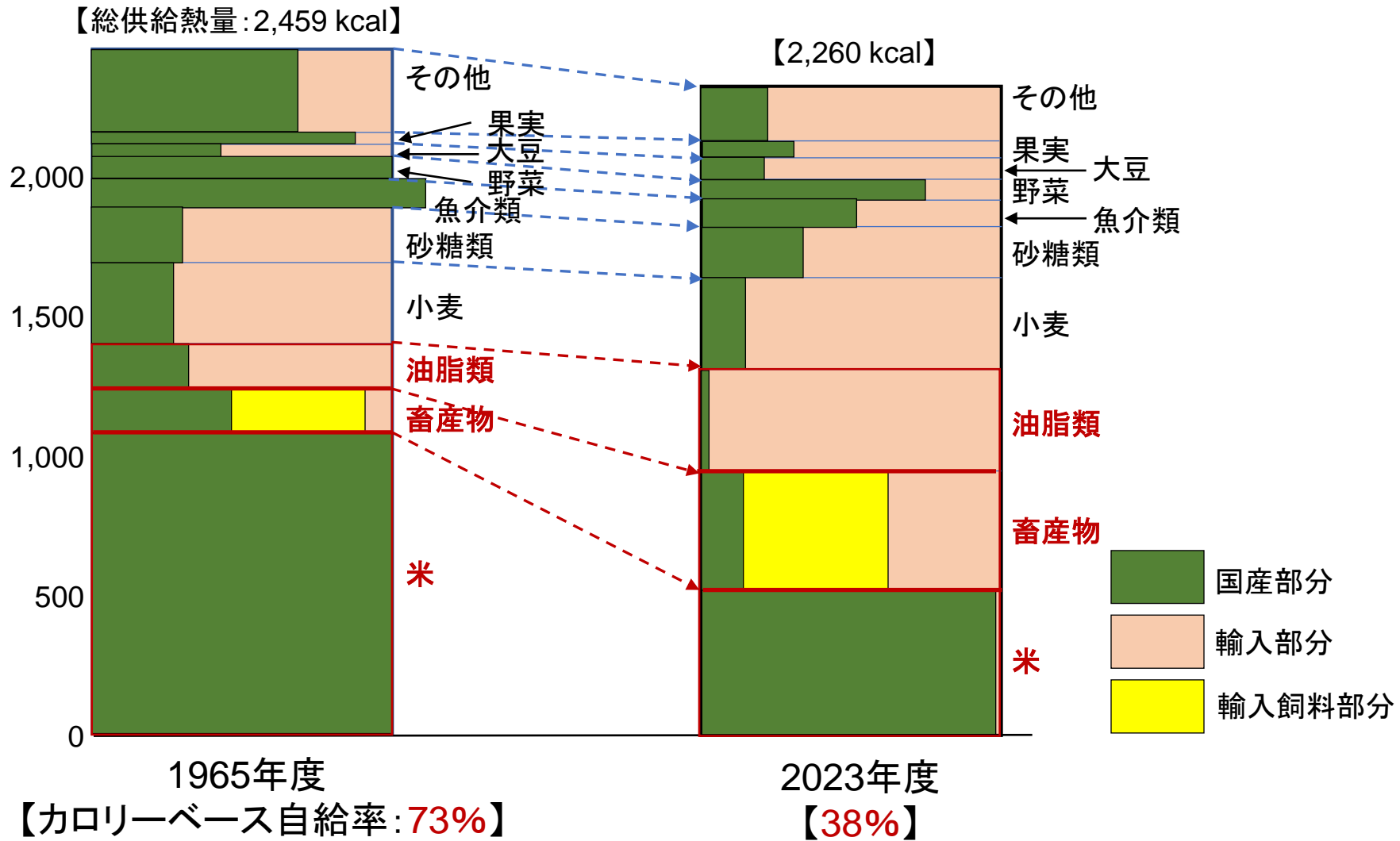


供給純食料

資料：農林水産省
「食料需給表」



(2) カロリーベース食料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」
<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index.html>

私たちにできること・・・

「食事バランスガイド」を参考に、「日本型食生活」の実践を。

ご飯や野菜をしっかり食べて脂質を控えめにし、さらに地産地消や旬産旬消を心がけることで・・・

メリット1 栄養バランスが改善し健康な体に

生活習慣病やメタボリック・シンドロームが予防できます。

メリット2 結果として食料自給率の向上に

国内で自給できる米や野菜の消費が増え、輸入に依存している飼料穀物や大豆等の消費が減ります。

メリット3 地球環境への負荷も軽減

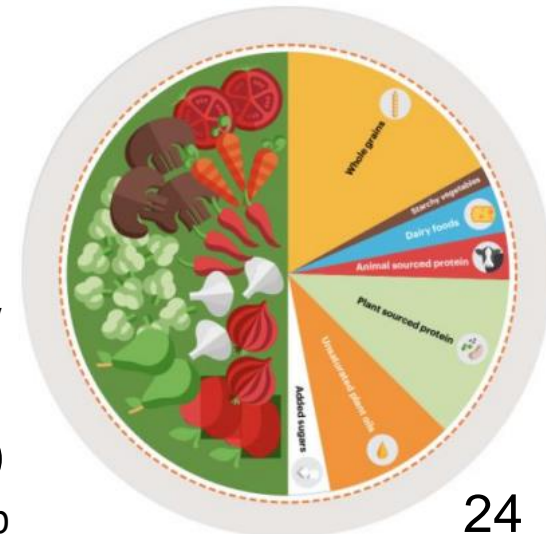
大量の輸入食料を長距離輸送する過程で発生するCO2を削減できます。日々の食生活が地球環境とつながっていることに気付く**ヒント**に

さらに、旬産旬消、なるべく食べ残しをしない等の行動変容へ。



食事バランスガイド
(厚労省・農水省、2005)

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyou-syokuji.html>



EAT-Lancet委員会 提唱

EAT-Lancet Planetary
Health Diet Plate

「プラネタリー・ヘルス・ダイエット (地球にとって健康な食事)」 (2019)

[https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196\(20\)30163-7/fulltext#back-b](https://www.thelancet.com/journals/lanplh/article/PIIS2542-5196(20)30163-7/fulltext#back-b)

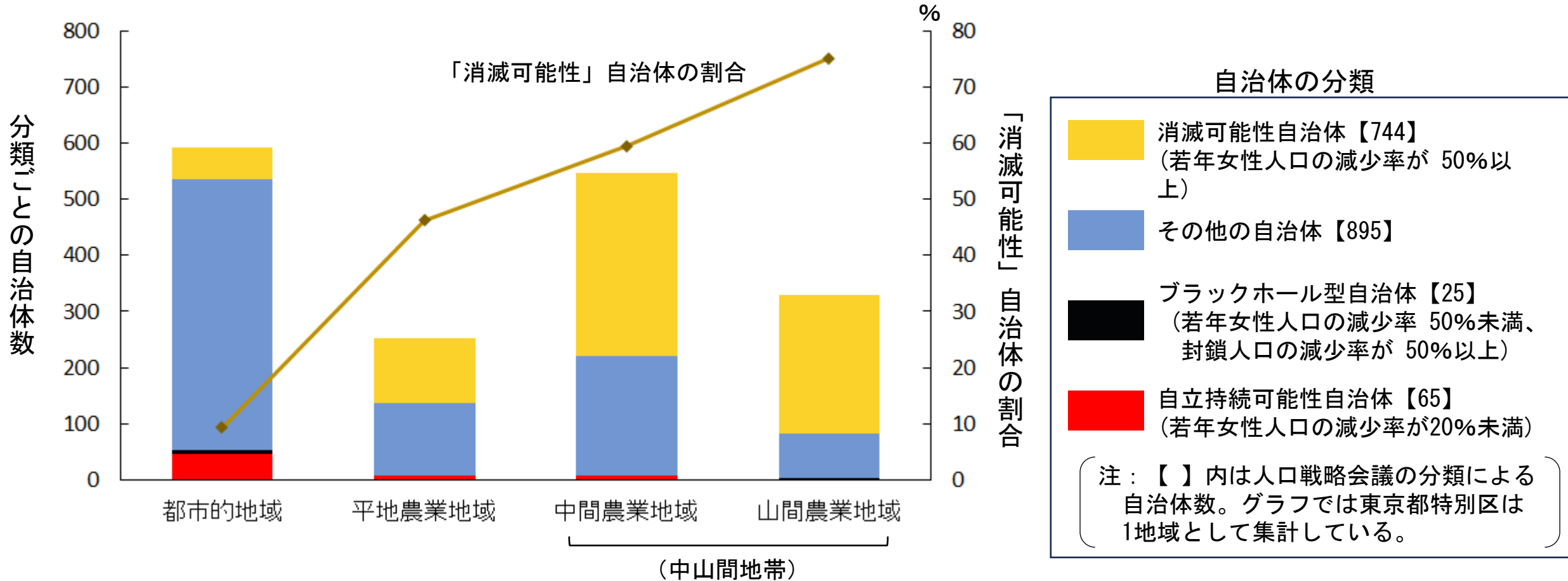


図291 農業地域類型別に見た「消滅可能性自治体」

資料：人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」（2024年4月）、
https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf
 農林水産省「農業地域類型(2023年3月改定)」から作成。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiki_ruikei/setsume.html

注：1) 人口戦略会議のレポートは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）における20～39歳の女性人口(若年女性人口)の将来動向に着目し、全国の自治体を4分類したものである(福島・浜通りは1地域として推計)。
 2) 農業地域類型とは、市区町村等ごとに地域の土地利用上の特性により類型化したものである(東京都特別区は1地域としている)。

出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

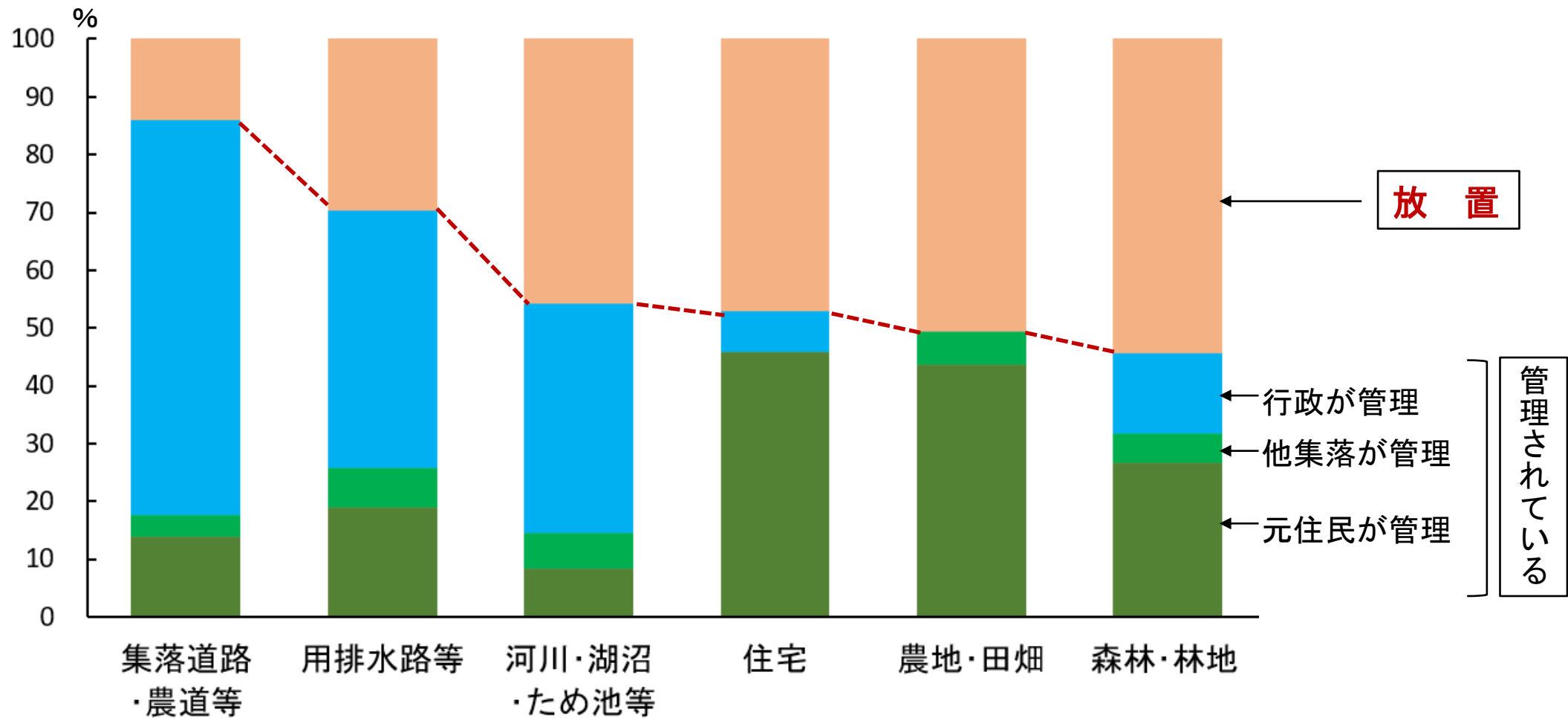


図290 消滅集落跡地の主な地域資源の管理状況

資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査（最終報告）」（2020年3月）から作成。

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei10_02000066.html

注：1) 全国の過疎地域等1,045市町村を対象とした調査で、回収率は100%である。

2) 2015年以降に全国96市町村で164集落が消滅している。本図は、消滅した集落跡地における主な地域資源の管理状況を示したもので、「該当なし」及び「無回答」を除いた合計から割合を算出している。

出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

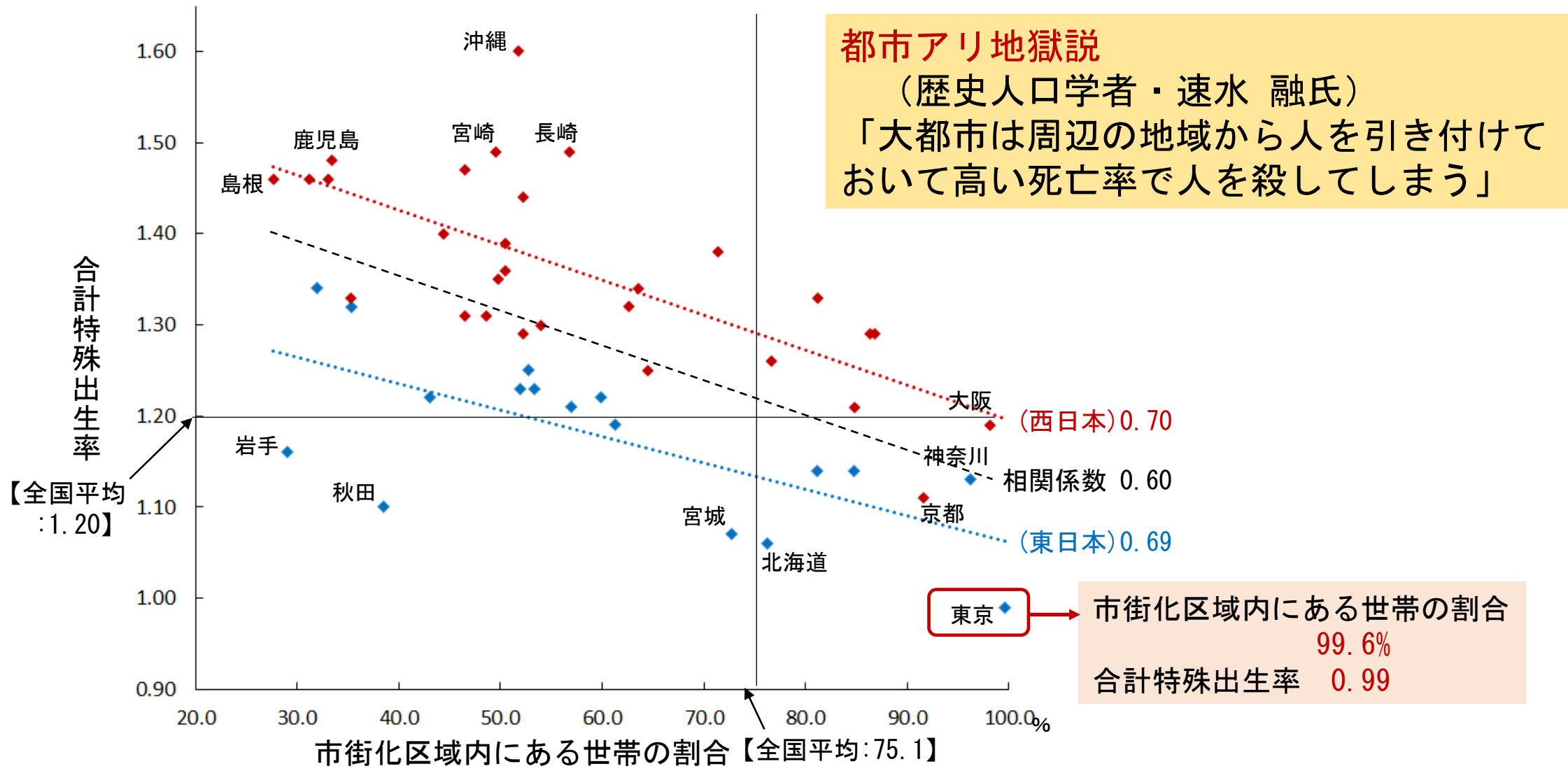


図294 市街化区域内にある世帯の割合と合計特殊出生率 (都道府県別)

資料：厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」(2024.6)、総務省「令和2年(2020)国勢調査」(2022.5)から作成。
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/index.html>、<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

注：1) 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
 2) 市街化区域とは、既に市街地を形成している区域又は概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべきとする区域である。
 3) 東日本は新潟、長野、山梨までとした。

出典：ウェブサイト「フード・マイルージ資料室」 <https://food-mileage.jp/>

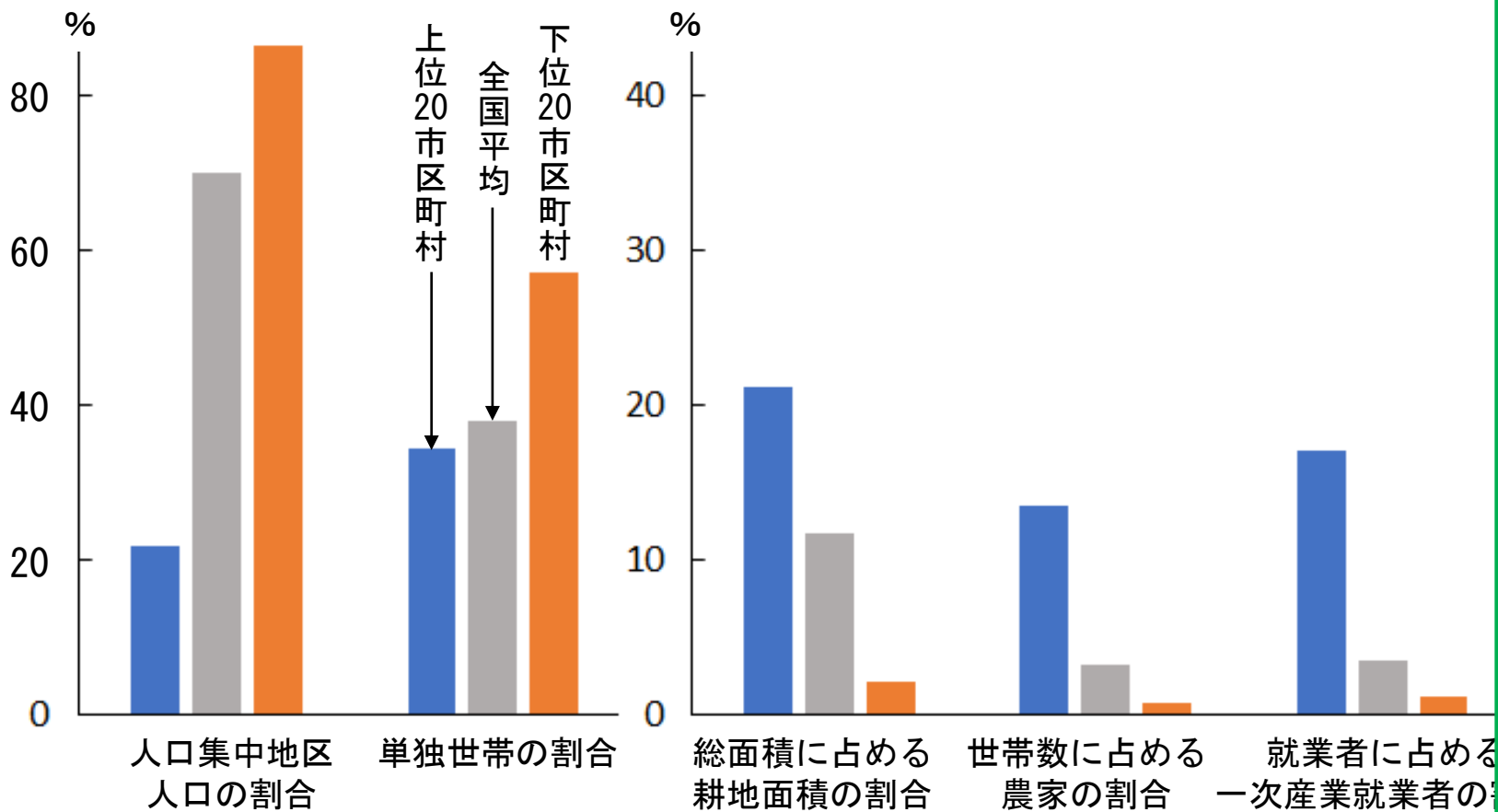


図295 合計特殊出生率が上位の20市区町村の

資料：総務省「社会・人口統計体系データベース」を用いて作成。なお、1戸当たり平均経営耕地面積は農林水産省「農林
<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>、<https://www.stat.go.jp/data/kokus>
 注：1) 以下による2022年の合計特殊出生率が上位20市区町村の各種指標について、全国平均、下位20市区町村と比較し
 厚生労働省「平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況（人口動態統計特殊報告）」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/other/hoken24/dl/gaikyou.pdf>

上位20：鹿児島・徳之島町、同・天城町、沖縄・宜野座村、鹿児島・長島町、沖縄・金武町、同・南風原村、同・
 鹿児島・南種子町、沖縄・今帰仁村、同・豊見城市、鹿児島・中種子町、同・伊仙町、沖縄・東村、熊本・
 下位20：京都市東山区、大阪市浪速区、京都市上京区、同・下京区、埼玉・毛呂山町、福岡・中央区、**東京・豊島**
大阪・豊能町、京都市中央区、**東京・杉並区**、**同・渋谷区**、大阪市西区、**東京・目黒区**、大阪市中央区、北

2) 人口集中地区(DID)とは人口密度が4,000人/1km²以上の地区が互いに隣接し全体で人口5,000人以上を有する地区、
 出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

人口減少の方程式 (5)

7月初旬、千葉・匝瑳に広がる里山の田んぼの宵。蛍が宙に舞い、光が瞬き揺れる。求愛のためとされているが、牽制のアピールという説も。恋愛も、結びつくことも単純ではないらしい。

昨年の合計特殊出生率が前年の1・26から1・20に下がり、過去最低を更新した。東京都は1を切り、0・99に。人口減少は予測を大幅に超えて加速している。

既婚者の出生率は、近くを保っている。だが、若者は「娯楽やチャンスや仕事がある」と思われ、大学も集中する東京に吸い寄せられ、収入が不安で結婚しない人が増

ReLife ローカルへ

⑪

えている。本人の努力不足？ いや、この国は教育が行き渡り、多くの人は長時間よく働く。それなのに、貧困が広がる原因は一つ。政治と経済界の失策だ。

都会には消費としての娯楽があふれるが、ただで遊べる山や川、海がない。「ブルシット・ジョブ」(無意味な仕事)があふれ、人が多い分チヤンスは減る。東京都の中間層の経済的な余力は、家・食・通勤の費用を除くと月に約13・5万円で、全都道府県で最下位。約24万円の三重県が最も多く、上位は地方が続く。東京との差は月に約10万円。年間だと120万円以上！ 都会ほど貧しくなりえる。

「フード・マイレージ」

農家が多いと出生率上昇!?

田んぼで出会い、すぐに仲良く遊ぶ子どもたち(山口勝則さん提供)

(食料の総輸送量×輸送距離)という概念を広めた中田哲也氏の分析では、出生率の上位と下位の市町村を比較すると、出生率が高いのは、人口が市街地に集中せず、農家や農地の比率が高く、小農家が多く、犯罪が少ない所だといふ。お金以外の安心感か！

「Re Life ローカルへ」田畑で半自給。地方は人が減る分だけ、地域の役に立つ小さな仕事が多岐に必要。ゆえに、半農半複業」という生き方が芽生える。複業はリスク分散になる。一つがダメでも他がある。米も野菜もある。ならば不安は減り、人と人の関係性は増え、安心して結婚可能。人口減少時代の方程式だ。国よ、出生率低下を嘆くなら、「ローカルに住みたい」と思わせる施策を(高坂勝 脱「経済成長」、環境、幸せの融合をローカルから実践。53歳)

だから、私は言う。Re Life

240727付け
東京新聞

◆次回は8月24日

改正 食料・農業・農村基本法（2024年6月5日 公布・施行）

基本理念

食料安全保障の確保

- ・ 国内生産の増大、安定的な備蓄・輸入
- ・ 農業生産基盤の確保
- ・ **関係者による合理的な価格形成**

環境と調和のとれた食料システムの確立、 多面的機能の発揮

農業の持続的な発展

- ・ 望ましい農業構造の確立
- ・ 生産性、付加価値の向上

農村の振興

- ・ 地域社会の維持、生活環境の整備

基本的施策

食料施策

- ・ **食料自給率等の目標**を設定
- ・ 輸入相手国の多様化、輸出の促進
- ・ **関係者による合理的な費用を考慮した価格形成**
- ・ 不測の事態に備えた安全保障のための措置の実施

農業施策

- ・ 担い手の育成と多様な農業者の位置づけ
- ・ 家族経営、法人経営の経営基盤の強化
- ・ **環境負荷低減**に資する生産方式の導入
- ・ スマート農業技術の活用等による生産性の向上
- ・ 国内資源の有効活用

農村施策

- ・ 共同活動への多面的機能支払いの実施
- ・ **関係人口の増加**に資する事業活動の促進
- ・ 中山間地域の振興
- ・ 農福連携、鳥獣害対策

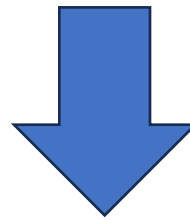
新たな食料・農業・農村基本計画の策定へ

消費者の役割（基本法第14条）

【改正前】

（消費者の役割）

第十二条 消費者は、食料、農業及び農村に関する理解を深め、食料の消費生活の向上に積極的な役割を果たすものとする。



【改正後】

（消費者の役割）

第十四条 消費者は、食料、農業及び農村に関する理解を深めるとともに、食料の消費に際し、環境への負荷の低減に資する物その他の食料の持続的な供給に資する物の選択に努めることによって、食料の持続的な供給に寄与しつつ、食料の消費生活の向上に積極的な役割を果たすものとする。

新たな食料・農業・農村基本計画（2025年4月11日 閣議決定）のポイント

目標：2030年（年度）

食料安全保障の確保

食料の安定的な供給

国内の農業生産の増大 【目標】食料自給率 カロリーベース：38%→45%、摂取ベース：45%→53%
+ 安定的な備蓄・輸入 + 備蓄の確保

農業の持続的な発展

食料自給力の確保（農地、人、技術、生産資材）

【目標】農地の確保：412万ha

49歳以下の担い手数：4.8万人の現状を維持

生産性の向上 1経営当たり生産量：1.8倍、生産コストの低減

輸出の促進（国内の食料需要減少下においても供給能力を確保）

【目標】農林水産物・食品の輸出額：5兆円

食品産業の発展

合理的な価格形成

国民一人ひとりが入手できる（物理的アクセス＋経済的アクセス＋不測時のアクセス）

環境と調和のとれた食料システムの確立 【目標】温室効果ガス削減量（2013年度比）：1,176万t-CO2

多面的機能の発揮

農村の振興

農業生産の基盤の整備・保全、地域の共同活動の促進、関係人口の増加、中山間地域等の振興 【目標】関係人口が増加：630市町村 等

国民理解の醸成：農業等に対する消費者の更なる理解や実際の行動変容につなげるため、食育等を推進

関係者の連携による持続的な食料システムの確立

消費者に係る記述（基本計画）

IV 国民理解の醸成

食料の持続的な供給を確保するためには、消費者、国民が、生産などの実態を理解し、日々の購買行動によって、支えることが重要

食料・農業・農村に関する理解を深めるだけでなく、食料の持続的な供給に寄与する「**行動変容**」につなげるよう、**効果的な消費者施策を推進**

1 食育の推進

- ・ 学校等、**「大人の食育」**
- ・ 国民の食卓と農業の生産現場の距離を縮める取組の拡大
： 地域住民との交流、子どもの農山漁村体験、産直活動、**環境負荷の低減に寄与する地産地消**
- ・ 行動変容に向けた機運の醸成等
： **改めて食や農業への国民理解を醸成し、行動変容を促す必要**

2 食文化の保護・継承（**和食文化**、郷土料理）

3 食品産業における国民理解の醸成

4 消費者の行動変容

- ・ 国民一人一人が、十分に食料サプライチェーンに関する正確な理解を得て、冷静な行動をとり、**適切な選択、消費行動**を行うことができるような消費面での取組が求められている。
- ・ 生産者から消費者までの食料システムを支える**あらゆる関係者**を巻き込む。

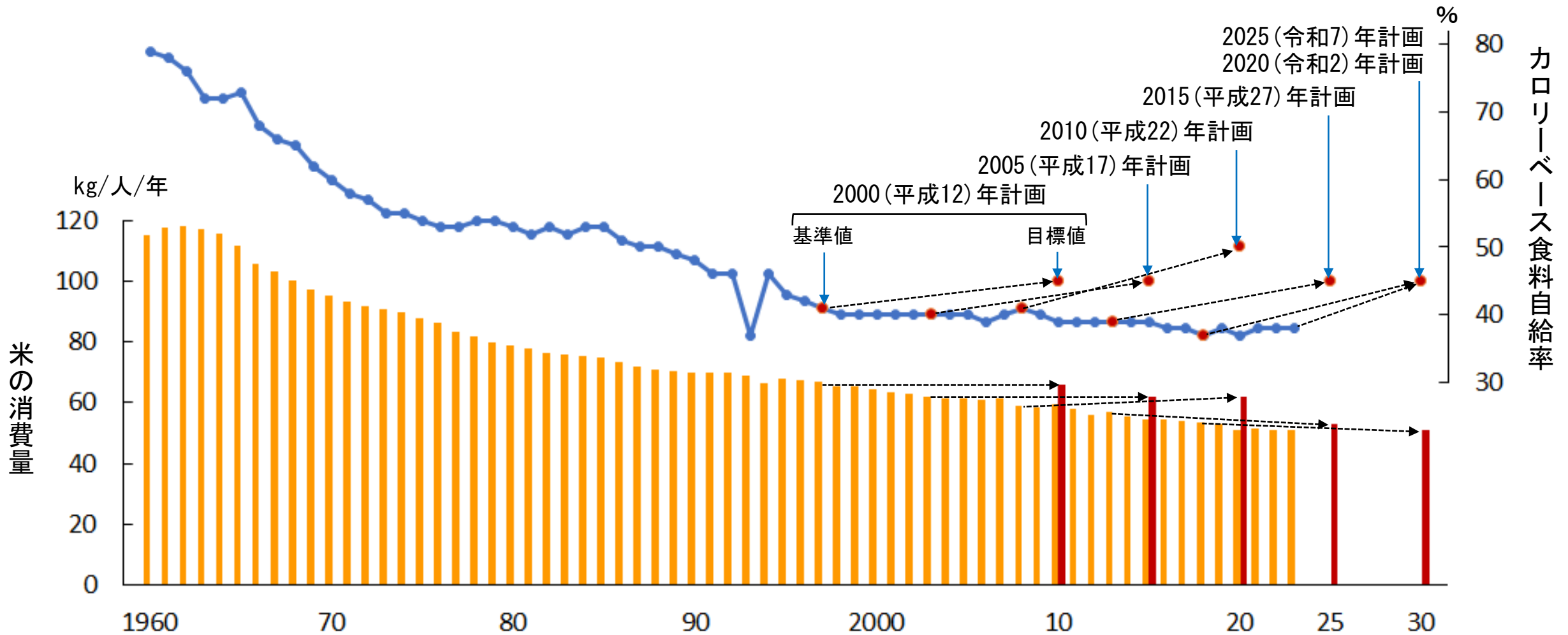


図298 カロリーベース食料自給率及び米の消費量の推移と目標

資料：農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」から作成。

<https://www.data.jma.go.jp/stats/etrn/index.php>

https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/

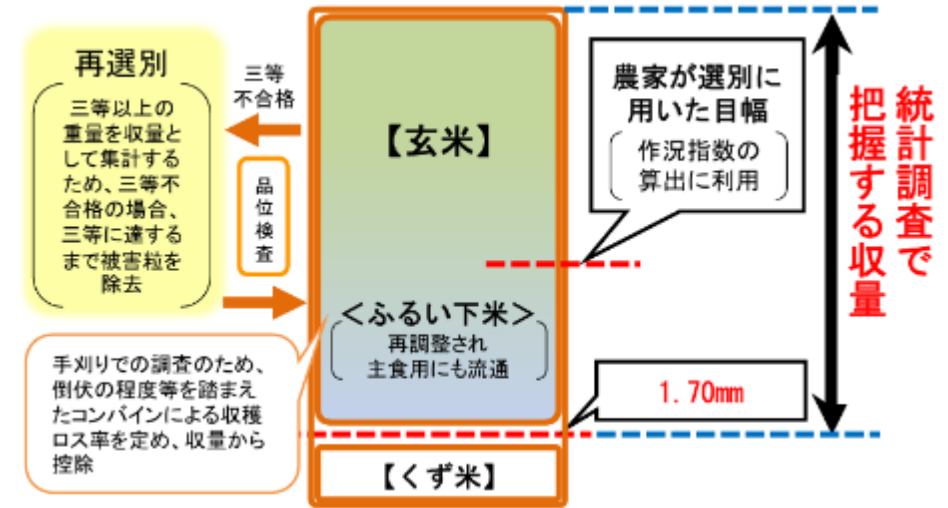
注：米の消費量とは、国民1人・1年当たり供給純食料である。

出典：ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」<https://food-mileage.jp/>

米の収穫量調査、作況指数について

- 2024年産米：**収穫量 734.5万トン**（前年産比 18万トン増）、**作況指数 101**
← 生産者等からの声（**意見・違和感**）
「こんなに獲れていない。実態を反映していない」「農水省の統計は信頼できるのか」

- 収穫量調査の仕組み
 - 全国で無作為に**約 8000筆**の調査ほ場を選定し、**実際に刈り取り**を行うなどして調査
 - 主食として供給される可能性のある玄米の総量：**農産物規格3等以上、ふるい目幅1.70mm以上**で選別



- 生産現場ではブランド化戦略等から**1.80mm**や**1.90mm**のふるい目を使用
カメムシ食害による**斑点米等**（安全性や食味には問題ないが見た目が良くない）を排除

- なお、**作況指数**については、都道府県ごとに最も多くの農家を使用しているふるい目（**1.80~1.90mm**）**ベース**で算定

参考（農水省HP）：[水稻収穫量調査のしくみ](#)
[水稻収穫量調査と生産現場の実感について](#)



政府備蓄米について

- **1993（平成五）年**：記録的な冷夏と日照不足に見舞われ、**作況指数は74という大凶作**に。
（一説では2年前のフィリピン・ピナツボ火山の大規模噴火が原因とも）

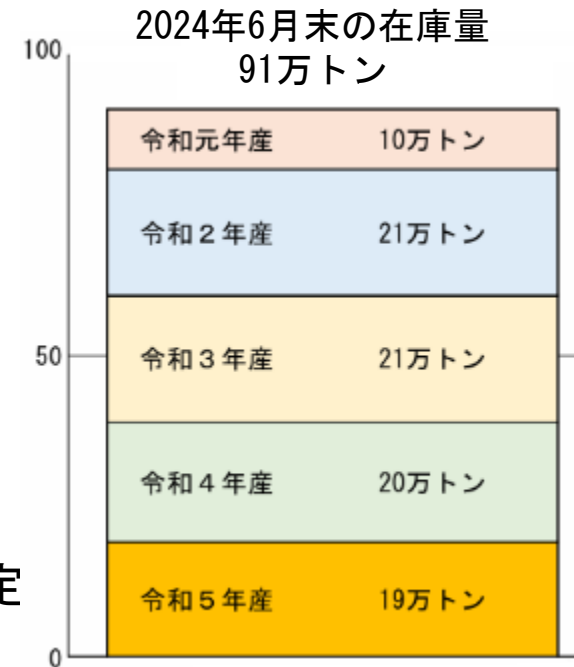
2年前も作況指数95と不作であったことから在庫水準が低く、アメリカやタイから米の**緊急輸入**を行う事態に。

- **1995年**：旧食糧管理法に代わる「**主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律**」が施行され、このなかで**政府備蓄米制度を創設**。

内容：10年に1度の不作にも耐えられるよう**100万トン（2か月分）を目安に備蓄**
大凶作や連続する不作、あるいは災害等の**緊急事態**に放出

- **本年1月**：米の円滑な流通に支障が生じていると判断された場合には1年以内に同量を買戻すことを条件に、**放出**できるよう**運用を見直し**

- これまで2回にわたって**合計21万トン**を市場に放出するも、4月第一週まで**14週連続で値上がり**（→23～25日に3回目入札、10万トン。7月まで毎月放出を予定



- （私見）いざという時・食料危機時の**最後の命綱**という**本来の役割**を損なうことのない**運用**が必要
いずれにしても、米の生産・流通構造に関しては、異常気象の頻発や国内生産基盤のせい弱体化など
過去には想定できなかった構造変化が生じていることは間違いない。

令和の百姓一揆（トラクター、人の行進）

2025年3月30日（日）14時、東京・青山公園～代々木公園（4500人が参加、他に全国13か所で開催）

スローガン「すべての市民が安心して国産の食料を手に入れるために」
「すべての農民に所得補償を」
「未来の子どもたちにも国産の食料を食べてもらえるように」
「日本の食と農を守ろう」



「3.30令和の百姓一揆」1日の記録～東京編



「3.30令和の百姓一揆」1日の記録～東京編



（当日の記録動画）

（参考・一揆とは）

本来の意味は「意識や行動をともしにするグループ・組織」のことで、要求は「お上」が「仁政」を取り戻すこと。武力による階級闘争や革命というイメージが付加されたのは近年（1960～70年代以降）のこと。



自作の幟



榑田みどりさん
(農業ジャーナリスト) も
手作りのプラカードを持って
行進

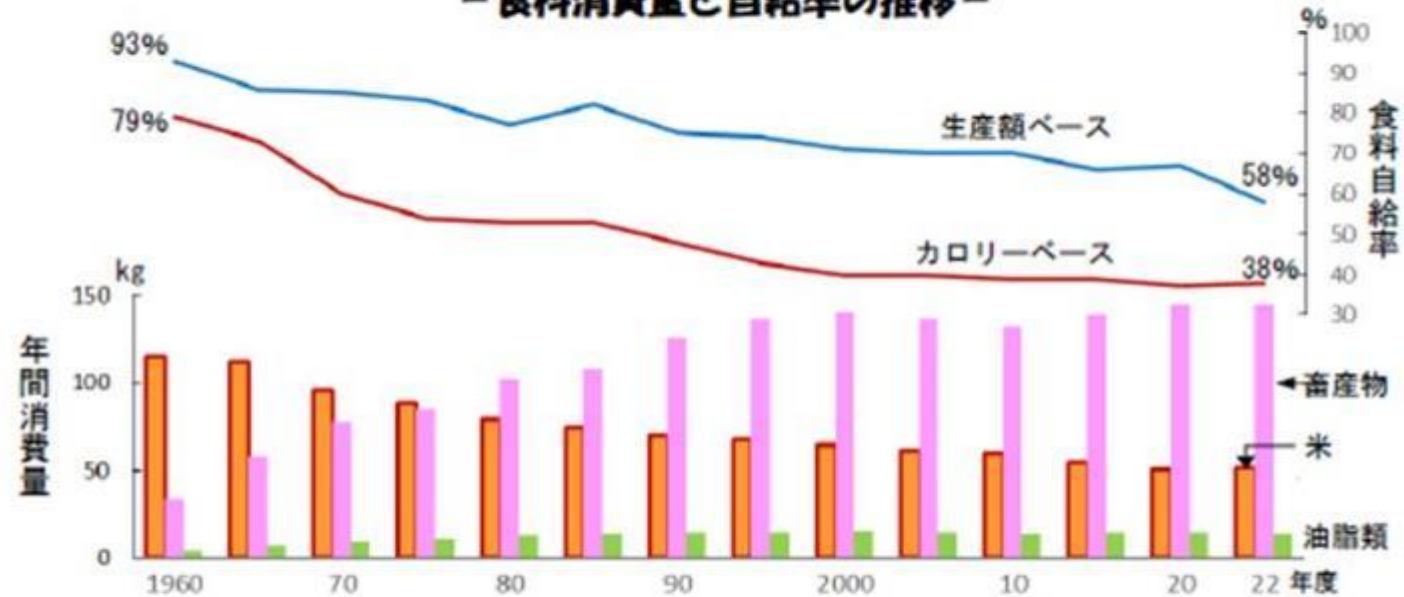



鈴木宣弘先生
(東京大学大学院) と

なぜ農業問題は都市住民(消費者)の問題なのか

1 食料自給率低下の原因は、食料消費(食の選択)の激変

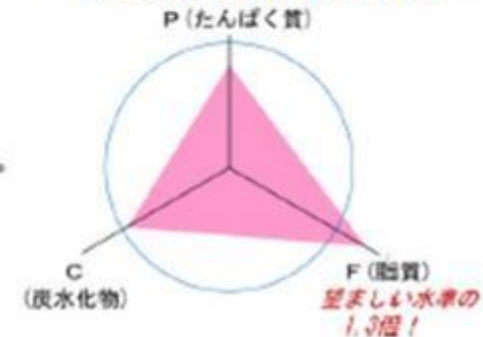
— 食料消費量と自給率の推移 —



| 1人1年当たり供給純食料 | | [1960年度] | → | [2022年度] |
|---|-----|----------|---|--------------|
|  | 米 | 114.9 kg | → | 50.9 (6割減) |
|  | 畜産物 | 33.7 kg | → | 144.8 (4.3倍) |
|  | 油脂類 | 4.3 kg | → | 13.5 (3.1倍) |

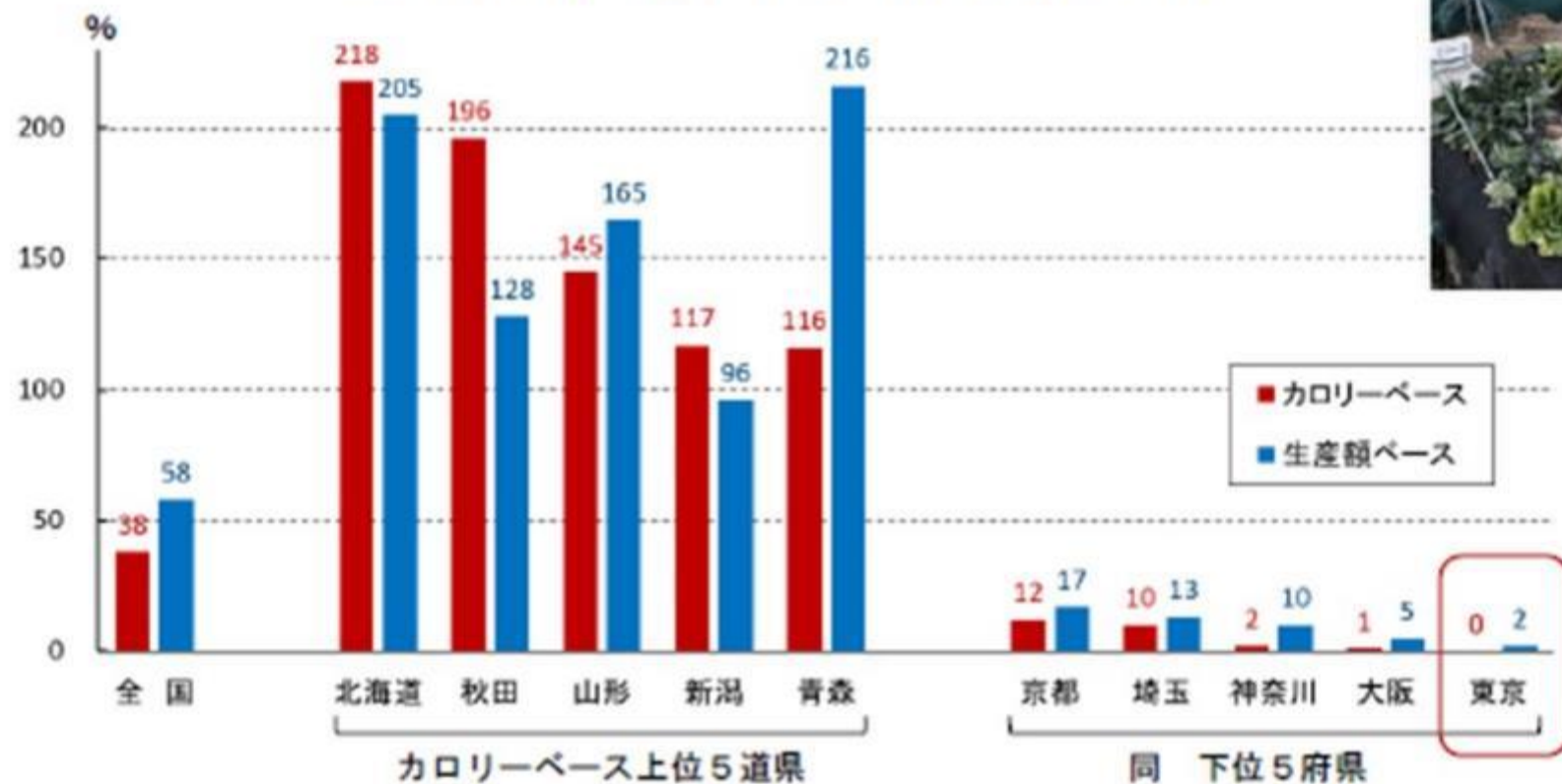
資料：農林水産省「食料需給表」、厚生労働省「日本人の食事摂取基準(2025年版)」から作成。
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html
<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/001396865.pdf>

— 健康面でのリスクも —



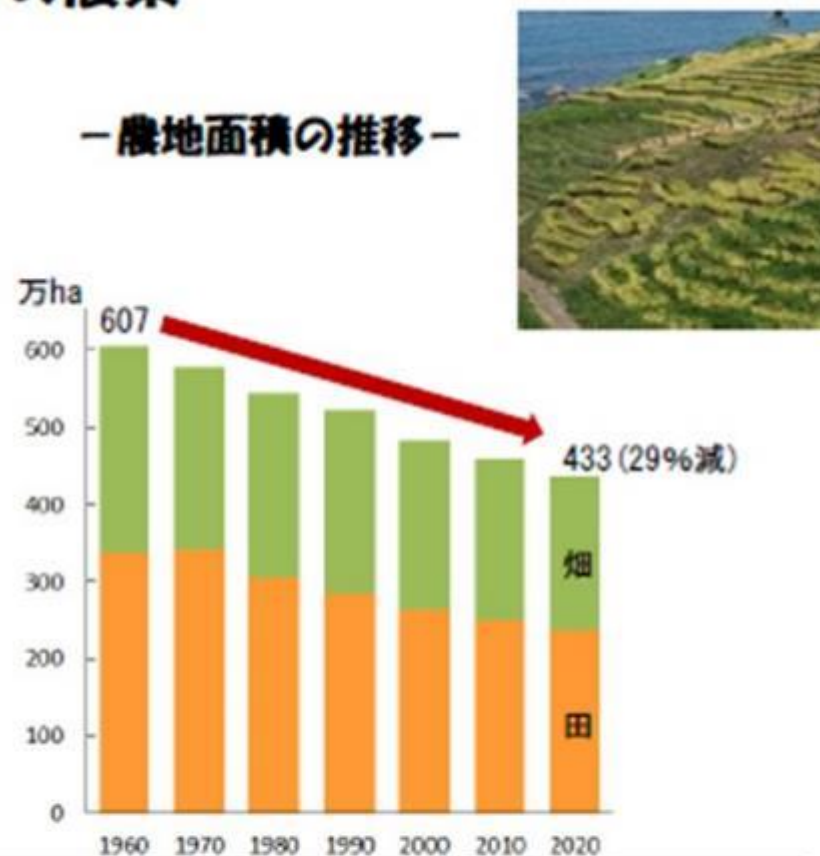
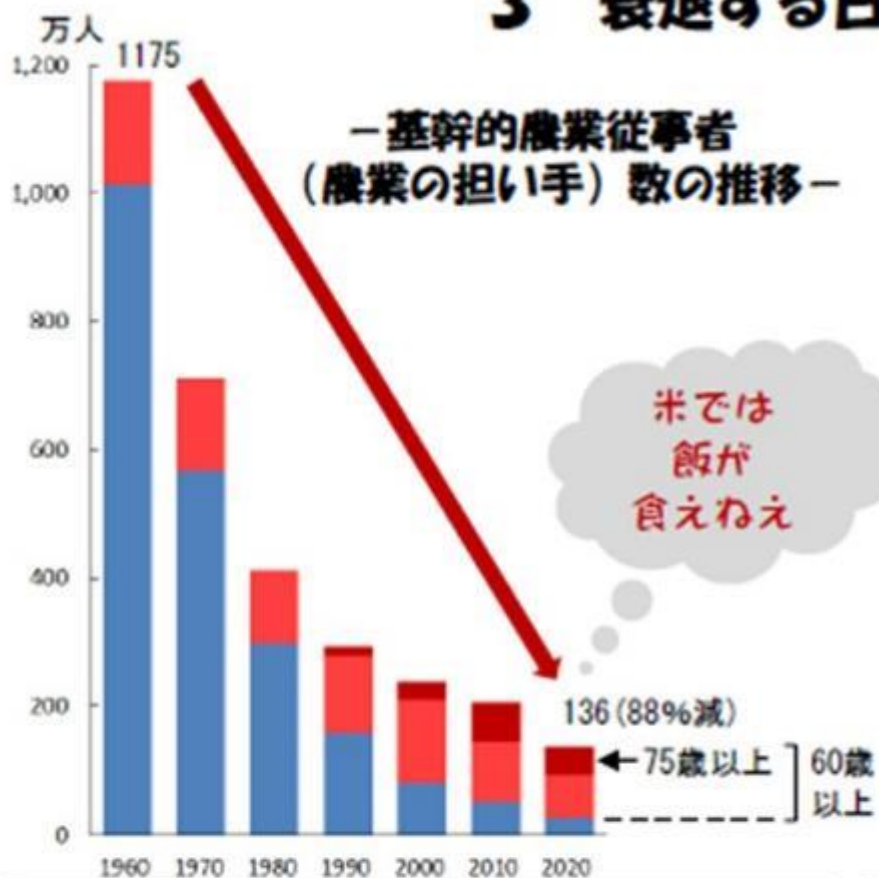
2 最初に飢えるのは都市住民？

— 都道府県別の食料自給率（2022年度 概算） —



資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」から作成。
https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html

3 衰退する日本の農業



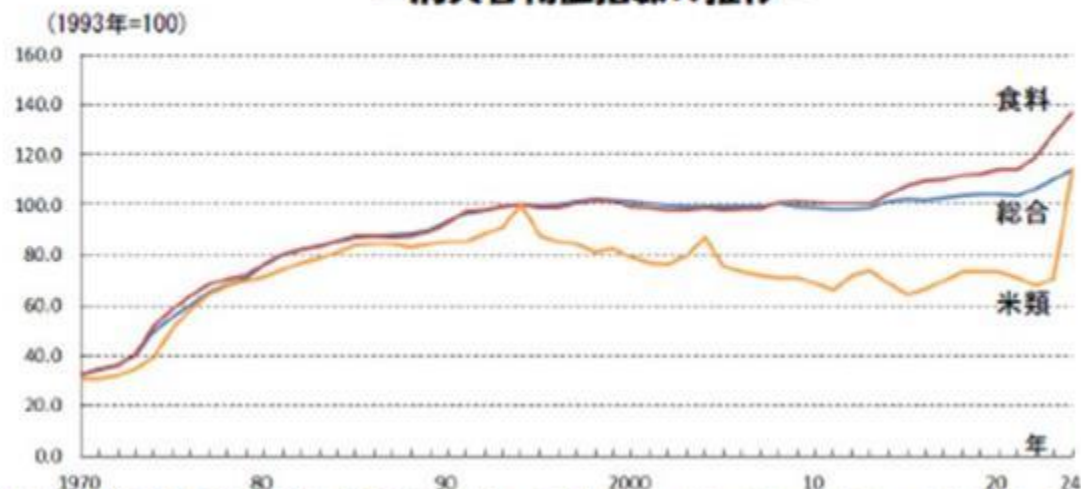
1人の担い手が支えている人口
[1960年] 約8人 → [2020年] 約93人 (12倍)

1人当たり農地面積
[1960年] 197坪 → [2022年度] 105坪 (47%減)

資料：農林水産省「農林業センサス」「作物統計」から作成。
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/index.html>
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html>

4 米価高騰？ = ようやく一般の物価に追いついた

— 消費者物価指数の推移 —



資料：総務省「消費者物価指数(時系列データ)」から作成。 <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>
注：1993年を100とした数値に換算(単純計算)した数値である。

5 食(消費者、都市)と農(生産者、農村)の間の距離の拡大



都市の消費者にとって、食べものは単なる「商品」に
→ 食べものを大切にする心、生産者や産地、自然環境に対する畏敬の念の喪失
食品ロス量は472万トン (2022年度・消費者庁。ちなみに米の収穫量は670万トン)

私たちにできること：農を自分ゴト、身近なものに
(例えばベランダで野菜を作ってみる、取り寄せてみる、産地・生産者を訪ねる)

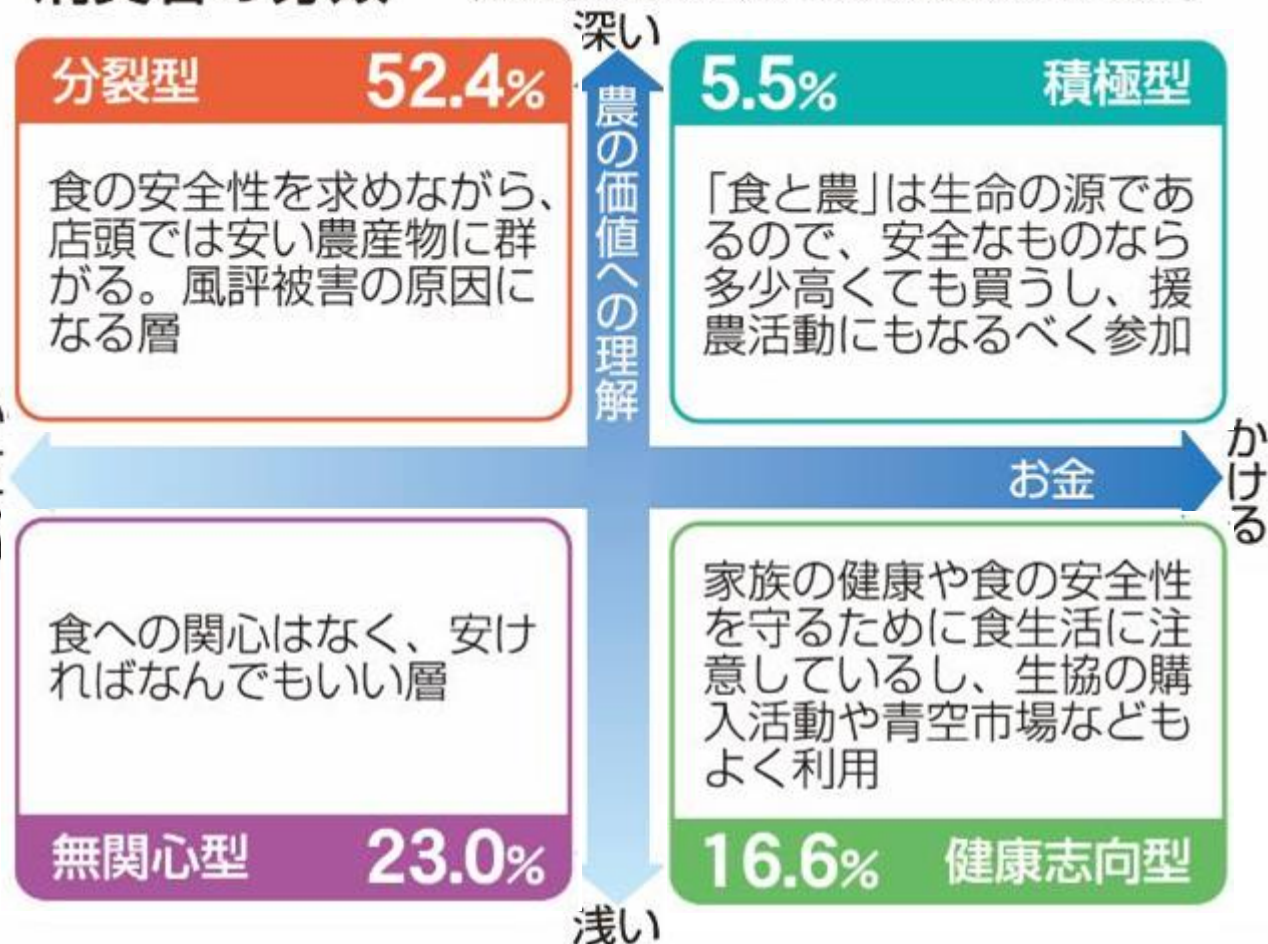
2025. 3/8 作成：中田哲也(私も一人の消費者です。)
ウェブサイト「フード・マイレージ資料室」 <https://food-mileage.jp/>



消費者の現状

消費者の分類

(無回答があるため、合計は100%にならない)



※徳野貞雄教授監修:2003年「福岡市民の食生活に関するアンケート」を参考に作成

(佐藤 弘氏 (元西日本新聞社、小農学会事務局) から提供)

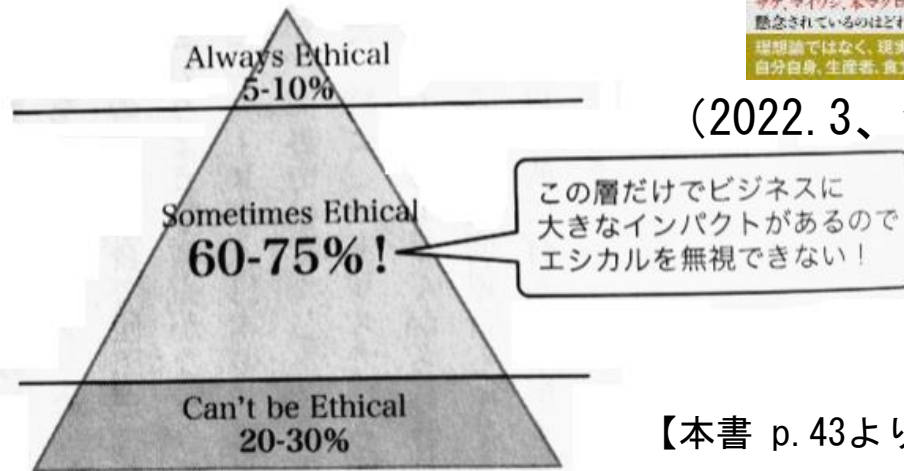
エシカル(Ethical:倫理的)消費

日本は利己的(安全)
 ⇔ヨーロッパは利他的(人権、環境)

先進国・イギリスの取組み

エシカルを支えるのは**普通の人**

**「ときどきエシカル」が
 パワーになる!**



【本書 p. 43より】

倫理的な購買に関して消費者は3つのタイプに分けることができ、
 “Always Ethical (アクティブな消費者)”が5-10%、
 “Sometimes Ethical (それほどアクティブでない消費者)”が60-75%、
 “Can't be Ethical”が20-30%と分布されてるといふ。

エシカルを支えるのは普通の人



(2022. 3、角川新書)

おわりに

いま、フード・マイレージから考える私たちの食のこと



食（食卓、消費者）と農（産地、生産者）の間の距離の拡大

⇒消費者にとって、食べものは単なる「商品」に。

食べものを大切に、生産者を敬い、自然や環境を畏敬する気持ちを喪失。

食と農の間の距離を再び縮める：「顔の見える関係づくり」（信頼関係の醸成）が必要。
（生産の現場を訪ねる、生産者と交流する、取り寄せてみる、自分で野菜を育ててみる等）

都市農業の多様な役割：① 新鮮で安全な農産物の供給、
② 農業体験・交流活動の場の提供、③ 防災空間の確保、
④ 緑地空間の提供、⑤ 国土・環境の保全、
⑥ 都市住民の農業への理解の醸成 等

フード・マイレージを意識すること

○ その食べものが、どこで、誰によって、どのように作られたかを想像するよすがに。

○ 食べものをめぐる伝統、歴史、文化、風土への気づき。

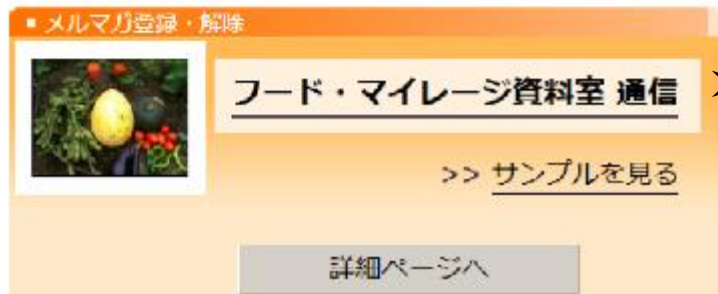




ご清聴
有難うございました。



➤ **FBページ**「フード・マイレージ資料室(分室)」
<https://www.facebook.com/foodmileage/>



➤ **メールマガジン**
「F. M. Letterーフード・マイレージ資料室通信」
【月2回配信、無料】
<https://www.mag2.com/m/0001579997.html>

